

特集

平成27年度補正 ものづくり・商業・サー ビス新展開支援補助 金の福岡県における採 択事業者状況について



福岡県中央会
ものづくり支援センター長
都市 清

1. はじめに

日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として、平成24年度からスタートした「ものづくり補助金」(通称)事業は、今年度で4年目になります。

平成24年度補正から26年度補正の3年間の事業は、緊急経済対策「ものづくり基金」で実施・運営され、26年度補正ものづくり補助金事業は、平成28年12月末をもって終了致します。

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金(以下、ものづくり補助金)は、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、通常予算にて実施され、平

成29年2月末をもって完了となっています。

運営・実施等に関しては、全国中小企業団体中央会(以下、全国中央会)が全国を取りまとめ機関となり実施され、福岡県では、福岡県中小企業団体中央会が、平成24年度から継続して福岡県地域事務局になり「ものづくり新展開支援室」を設けて、ものづくり補助金に関する支援を行ってまいりました。

以下に、福岡県において国(中小企業庁)や全国中央会の方針に沿って実施した、平成27年度補正ものづくり補助金の採択事業者状況(結果)についてお知らせします。

2. 平成27年度補正ものづくり補助金の内容

ものづくり補助金の、事業類型と補助金額等の内容を表-1に示します。

表-1 平成27年度補正ものづくり補助金の内容

事業類型	【革新的サービス】 ・ 【ものづくり技術】		
	一般型	小規模型	高度生産性向上型
補助上限額	1,000万円	500万円	3,000万円
補助率	2/3	2/3	2/3
設備投資	必要	・1次公募:可能(必須ではない) ・2次公募:必要	必要
選択項目	—	・試作開発等 ・設備投資のみ	・IoT ・最新モデル
備考	・1次、2次共に設備投資が必要	・2次公募は設備投資のみ	・1次公募のみ実施 ・2次公募はなし

特徴としては、平成24、25、26年度には、対象経費の中に直接人件費が含まれていましたが、本年度は直接人件費が対象外となっており設備投資に主力が置かれていると想定できます。更に事業類型内の構成型に高度生産性向上型が新設されIoT（モノのインターネット）と最新モデルの先導的技術が取り入れられています。

3. 福岡県の公募と採択事業者数

福岡県では平成27年度補正ものづくり補助金の公募を、平成28年2月5日から8月24日の間、計2回実施しました。表-2に公募回数、公募期間及び採択結果を示します。

表-2 公募回数、公募期間及び採択結果

	公募期間	福岡県の状況	全国の状況
		採択件数	採択件数
1次公募	H28.2.5～28.4.13	353件	7,729件
2次公募	H28.7.8～28.8.24	10件	219件
計	-	363件	7,948件

福岡県における採択件数は、1次公募は353件で、2次公募が10件、合計で363件でした。なお、全国の採択件数は、7,948件でありました。

4. 採択事業者の地域別件数及び事業類型等件数の結果

平成27年度採択事業者を4地域に区分し、地域ごとの採択件数及び事業類型での革新的サービス、ものづくり技術とその構成型である一般型、小規模型、高度生産性向上型における投資形態（設備投資、試作開発等、IoT、最新モデル）の状況（結果）を表-3に示します。

以下に、採択事業者の各種状況（結果）を示します。

(1) 採択事業者の地域別分布

福岡県内を福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域に区分した場合の、採択事業者の地域別分布を図-1に示します。

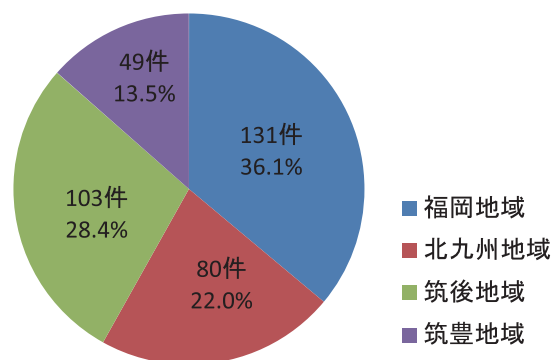


図-1 採択事業者の地域別分布

表-3 採択事業者の地域別件数及び事業類型等件数の結果

事業類型	革新的サービス						ものづくり技術						合計
	構成型	一般型	小規模型		高度生産性向上型		一般型	小規模型	高度生産性向上型		計		
			設備投資のみ	試作開発等	IoT	最新モデル			設備投資のみ	試作開発等		IoT	
投資形態	設備投資	設備投資のみ	試作開発等	IoT	最新モデル	計	設備投資	設備投資のみ	試作開発等	IoT	最新モデル	計	合計
地域						%						%	%
福岡	22	2	6	0	3	33 55.0%	48	12	11	2	25	98 32.3%	131 36.1%
北九州	6	4	2	0	1	13 21.7%	30	4	2	3	28	67 22.1%	80 22.0%
筑後	5	1	1	0	1	8 13.3%	45	5	5	7	33	95 31.4%	103 28.4%
筑豊	2	4	0	0	0	6 10.0%	17	0	1	2	23	43 14.2%	49 13.5%
合計	35	11	9	0	5	60	140	21	19	14	109	303	363
%	58.4%	18.3%	15.0%	0.0%	8.3%	100%	46.2%	6.9%	6.3%	4.6%	36.0%	100%	100%

福岡地域が36.1%（131件）と最も多く、北九州地域と筑後地域は拮抗しているが筑後地域28.4%（103件）、北九州地域22.0%（80件）で、筑豊地域13.5%（49件）の順でした。工業地帯をかかえる北九州地域より筑後地域の採択率が僅かに多い結果になっています。

（2）採択事業者が活用した事業類型

採択事業者が活用した事業類型を図-2に示します。

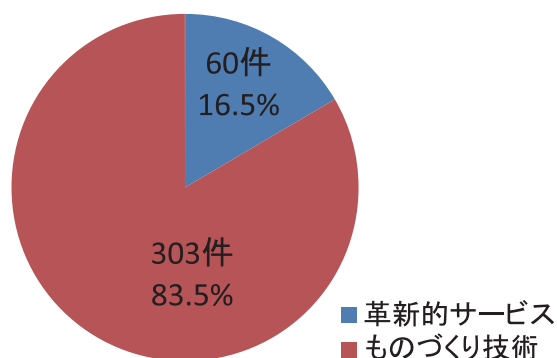


図-2 採択事業者が活用した事業類型比率

ものづくり技術83.5%（303件）、革新的サービス16.5%（60件）で、ものづくり技術を活用した採択事業者が圧倒的に多い結果となっています。

革新的サービスは、事業者の生産性向上のための手法として、新規顧客層への展開、顧客満足度の向上、独自性・独創性の発揮、IT利活用等であり、具体的にはIT知識・ノウハウとパソコンを用い、直接人件費を活用した、生産・工程管理、販売管理システム等のシステム開発が主となります。しかし、本年度の公募では、直接人件費が対象外であること等が、ものづくり技術に比して革新的サービスが極めて少なくなっている一因だと推定されます。

（3）革新的サービスを活用した採択事業者が用いた構成型

革新的サービスを活用した事業者が用いた構

成型の比率を図-3に示します。

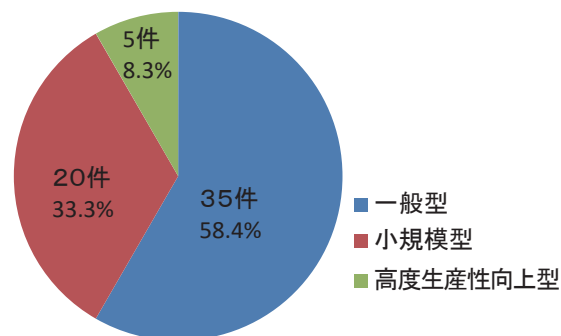


図-3 革新的サービスを活用した事業者が用いた構成型の比率

革新的サービスにおける構成型として、一般型が58.4%（35件）で圧倒的に多く活用され、小規模型33.3%（20件）、高度生産性向上型8.3%（5件）の結果でした。

本年度のものづくり補助金では、直接人件費が対象外であり、設備投資に主力が置かれていると想定できることから、設備投資を目的とする一般型が多い結果になっています。

なお、高度生産性向上型の投資形態であるIoT（モノのインターネット）と最新モデルにおいて、IoTは0件（表-3）でしたが、最新モデルが僅かに活用されています。

（4）ものづくり技術を活用した採択事業者が用いた構成型

ものづくり技術を活用した事業者が用いた構成型の比率を図-4に示します。

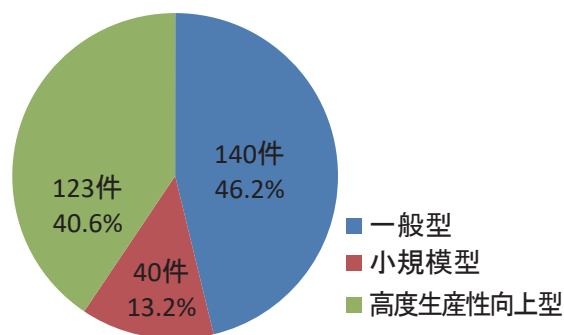


図-4 ものづくり技術を活用した採択事業者が用いた構成型の比率

革新的サービス(図-3)とは形態が全く異なり、一般型と高度生産性向上型が拮抗し、小規模型が最も少ない結果でした。

一般型46.2%(140件)で、高度生産性向上型40.6%(123件)、小規模型が最も少なく13.2%(40件)でした。ものづくり技術には、技術の高度化・効率化や高付加価値化等による競争力の強化が求められます。このため、必然的に高額な生産設備の導入に繋がるものと想定できます。また、表-3から高度生産性向上型では、最新モデル(機械装置10年以内、ソフトウェア5年以内等一定期間内に販売が開始され、最も新しいモデル)が圧倒的に多く109件(88.7%)で、IoTは14件(11.3%)でした。IoTは複数の機械等をネットワークで接続して、そこから収集できる各種の情報を活用して、監視、保守、制御、分析等を行い生産性の向上を図るものであることから、試験・研究要素が比較的に多く、1年未満の補助期間では未解決技術分野が生じること等が少活用の一因だと想定できます。

表-4 革新的サービスを選択の採択事業者が活用した生産性向上のための手法(複数選択)

手法	具体的手法	件数	
生産性向上	付加価値の向上	新規顧客層への展開	245
		商圏の拡大	164
		独自性・独創性の発揮	206
		ブランド力の強化	134
		顧客満足度の向上	235
		価値や品質の見える化	126
		機能分化・連携	50
		IT活用<Ⅰ>	130
		計	1,290
		効率の向上	効率の向上
IT活用<Ⅱ>	97		
計	273		
合計		1,563	

5. 革新的サービスを選択の採択事業者が活用した生産性向上のための手法(複数選択)

中小サービス事業者の経営課題を解決する際の具体的手法として、「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」が策定(経済産業省：平成27年2月4日)されました。当該生産性向上のためのガイドラインを、採択事業者が生産性向上のために用いた具体的手法(複数選択)を表-4及び図-5に示します。

表-4及び図-5から生産性向上のために用いる具体的手法として、付加価値の向上が82.5%(1290件)、効率の向上は17.5%(273件)であり、付加価値の向上が圧倒的に多く活用されています。

表-4から付加価値の向上における具体的手法では、新規顧客層への展開(245件)、顧客満足度の向上(235件)、独自性・独創性の発揮(206件)が上位を占めています。また、効率の向上では、サービス提供プロセスの改善(176件)がIT利活用(97件)より多く活用されていました。

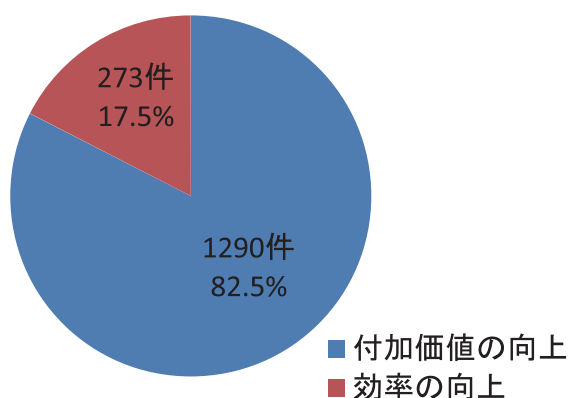


図-5 生産性向上において活用した付加価値及び効率の向上比率

6. ものづくり技術を選択の採択事業者が活用した基盤技術(複数選択)と産業形態

我が国製造業の国際競争力の強化及び新たな事業の創出に、特に資する技術として「特定ものづくり基盤技術」12分野が指定(経済産業大臣：平成27年2月9日)されました。

当該ものづくり基盤技術を活用した採択事業者が用いた技術(複数選択)を、産業形態の基礎素材型、加工組立型及び生活関連型に振り分け纏めた結果を表-5及び図-6に示します。

表-5 ものづくり技術を選択の採択事業者が活用した基盤技術(複数選択)と産業形態の関連

産業形態	特定ものづくり基盤技術	件数 (%)
基礎素材型	製造環境に係る技術	141
	複合・新機能材料 //	24
	材料製造プロセス //	78
	計	243 (25.7)
加工組立型	情報処理 //	57
	精密加工 //	258
	接合・実装 //	40
	機械制御 //	99
	測定計測 //	61
	計	515 (54.5)
生活関連型	デザイン //	69
	立体造形 //	49
	表面処理 //	33
	バイオ //	36
	計	187 (19.8)
合計		945 (100)

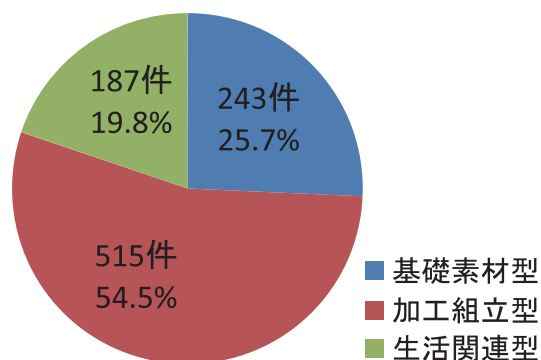


図-6 特定ものづくり基盤技術が構成する産業形態

図-6から産業形態における加工組立型が54.5%(515件)で大半を占め、基礎素材型と生活関連型は拮抗しているが、基礎素材型が25.7%(243件)で、生活関連型19.8%(187件)でした。

表-5から産業形態において特定ものづくり基盤技術が最も多く活用されている加工組立型では、精密加工(258件)、機械制御(99件)、測定計測(61件)が上位を占め、次に基礎素材型では、製造環境(141件)、材料製造プロセス(78件)、複合・新機能材料(24件)の順で活用され、更に生活関連型では、デザイン(69件)、立体造形(49件)バイオ(36件)の順で活用されていました。

7. 事業化の状況(事業の成果)について

ものづくり補助金事業は平成24年度補正から始まりましたが、採択事業者は補助事業終了後5年間、事業化状況・知的財産権等に関する報告書の提出(システム入力)義務が課せられています。表-6に補助金採択年度と提出期限の関係を示します。

報告書の提出(システム入力)は、平成24年度採択事業者が、1回目平成27年6月30日、2回目平成28年6月30日。平成25年度採択事業者は、1回目平成28年6月30日です。平成24と25年度採択事業者662件のうち、事業化有り(事業化を行っている)の事業者は40.3%(267件)でした。

平成24と25年度の事業類型は、試作開発、(試作開発+設備投資)及び設備投資のみの3分野に分かれています。この内、試作開発、(試作開発+設備投資)は、設備投資のみに比して研究開発要素が多く、事業化まで長期間を要します。このため、事業終了後2回までの報告書提出(システム入力)結果における、事業化有りは4割程度となっています。今後、年数の経過に伴っ

表-6 事業化状況・知的財産権等の提出に基づく事業化状況

年度	採択件数	提出期限		H27年6月30日 (%)		H28年6月30日 (%)		備考
		事業化有り	事業化無し	事業化有り	事業化無し	事業化有り	事業化無し	
平成24年度	263	事業化有り	103 (39.2)	事業化有り	112 (42.6)	※注記 現状 (H28.10月) における事業化状況等の提出は、平成24と25年度採択事業者であるため、H24とH25年度に関して、集計している。		
		事業化無し	160 (60.8)	事業化無し	151 (57.4)			
平成25年度	399	提出は、H28年6月30日～		事業化有り	155 (38.8)			
				事業化無し	244 (61.2)			
小計	662	事業化有り	103 (39.2)	事業化有り	267 (40.3)			
		事業化無し	160 (60.8)	事業化無し	395 (59.7)			
平成26年度	451	提出は、H29年6月30日～						
平成27年度	363	提出は、H30年6月30日～						
合計	1,476	平成24年度～27年度の採択件数						

て事業化の進行が想定できます。

なお、平成25年度採択の399事業者の中から成果が認められた24件を選定し、成果事例集を作成して関係機関等に配布し、事業成果の普及等に努めています。

ここで、福岡県の工業統計における事業者数とものづくり補助金採択事業者数との関係（割合）をみてみます。表-6から平成24年度～27年度の採択事業者数は、24年度-263件、25年度-399件、26年度-451件、27年度-363件で合計1,476件です。一方、平成26年度福岡県の工業統計から、従業員4人以上の事業者数は、5、599事業所となっています。このことから、福岡県では、約26%の事業者（採択事業者の中には従業員4人以下及び連続採択の事業者も含まれるため概略）が補助金の採択を受けていることになります。また、1件当りの補助金額から勘案して、ものづくり補助金が、ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化等に大きく寄与できていると想定できます。

8. おわりに

ものづくり補助金は平成24年度補正から始まり、平成27年度補正で4年目になります。平成27年度補正に採択された事業は、来年の平成

29年2月末をもって完了となります。このため、採択事業者が、中小サービス事業者の生産性向上のための具体的手法及びものづくり基盤技術を活用した試作開発、（試作開発+設備投資）更に高度生産性向上型でのIoT、最新モデルの導入等、当初の目的が達成できますように、福岡県地域事務局とものづくり新展開支援室が連携し、誠意を持って各種支援を行って参ります。このことが、本事業の目的であります地域経済の活性化、産業の振興及び雇用の増進等に大いに貢献できるものと確信致します。

参考文献：

- ・福岡県中小企業団体中央会 NEWSふくおか 2013 10月号P12～15『平成24年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金採択事業者の状況について』
- ・福岡県中小企業団体中央会 NEWSふくおか 2014 12月号P18～23『平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業の採択事業者状況について』
- ・平成24年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等補助金成果事例集
- ・福岡県中小企業団体中央会 NEWSふくおか 2015 11月号P2～5『平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金の採択事業者状況について』
- ・平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業成果事例集
- ・福岡県の工業平成26年工業統計結果